

# 研究報告

大川 清 著

## 書評

### 「下野古代窯業遺跡」

森 郁 夫

長年歴史時代の遺跡を中心に、とりわけ多くの窯業遺跡の発掘調査に携わってこられた大川清氏が、今回栃木県内の調査結果にもとづいて研究成果をまとめられた。それが本書「下野古代窯業遺跡」である。発掘調査数のみ増加の一途をたどり、その成果をまとめるゆとりが生み出せないでいる状況が強い今日、本書の上梓を喜ぶものである。すでに本書は引用文献としても研究者に利用されており、有益な書籍であることが必らずや証明されるだろう。

本書は上中下の三冊からなっている。上中二冊は本文編とし、上を窯跡の発掘調査報告にあて、中を論攷「下野国分二寺の造瓦組織」にあてている。本文一二二頁、図版三三三頁という龐大なものである。さらに第三分冊として下巻「資料編」を加え、特異な編集方法によって瓦成形時に記された型押文を網羅している。

本書の概要をまず紹介し、あわせて若干の批評を試みよう。上においては、過去に行われた十二か所における窯業遺跡、即ち窯跡と付属工房施設の調査報告を収録している。そしてそれらは、製品の種類によって大きく須恵窯跡、埴輪窯跡、瓦窯跡の三者に分けられ、それぞれに対して若干の考察も加えられている。図版はきわめて多量で、百六十頁ある。それらのうち百十六頁は遺跡の部にさいており、コロタイプ印刷による遺跡・遺構写真が実に二三七葉も掲載されて

いる。考古学を研究する者にとっては、百万言を費して解説を加えるよりも、克明な図面や写真が有益であることは誰れもが感じることである。中巻は、氏が武蔵国分寺出土文字瓦に関する研究以来常に披瀝している造瓦組織を、下野国分寺、同尼寺に対して推し進めた論攷である。軒先瓦文様・文字瓦・型押文の大きく三つの面から検討を加えるに際し、生産遺跡（窯跡）と消費遺跡（寺院跡）との対比を基本的な立場としている。図版は、上巻の続きとして遺物のみであるが、一七三頁におよんでいる。下巻は、上巻に報告された発掘調査で出土した瓦の型押文の各種にわたる資料を消費遺跡出土の同種資料と対比させて網羅的に編集したものである。

この下巻の編集法はきわめてユニークである。生産遺跡出土資料を前半三分の一におき、消費遺跡出土の資料を後半三分の二においているが、そのさかいに色紙をはさみ、そこから頁数を両方に振りわけている。しかも、片面印刷であるため、生産・消費両遺跡の同一資料を対比することができるよう配慮されている。両遺跡の資料の対比はそれぞれの遺跡出土資料に付された番号を対照することによって可能である。さらに、同一資料の複数遺跡からの出土についてもすべて注記されている。精緻な調査の賜物に他ならない。一頁一資料の原則を貫いている編集方針は、冊子型態をとる場合、きわめて不自然な感じを受けるが、著者が本来カード化して扱うべき資料である、と述べているように、それぞれ本書を利用する研究者が書きこみを可能にした資料集ということができよう。

概要としては以上の如くであるが、いくつか重要な点が指摘されている。まず、益子町の滝ノ入・倉見沢両窯の製品が常陸の笠間周辺の集落跡にみられるものと共通するという点である。両窯の操業が十世紀頃に比定されており、当時の同窯と、この地域との需給関係がより詳細に明らかにされたならば、これをさかのぼって八世紀初頭から九世紀頃迄の操業年代がおさえられている、

佐野市内の三通・北山両窯の製品の供給先についても将来明らかにされる手がかかりとなろう。次に、窯での焼成回数や焼成量に対して唐沢山埴輪窯と、須恵器では滝ノ入窯で綿密な推計がなされている。結果としてはあくまで推計であり、埴輪窯では生産量に應ずる古墳の存在が明らかでないが、このような試算は決して無益なものではなく、この地域における古墳の研究に寄与する点は大であらう。また、生産にかかわる問題として、須恵器の「ヘラ記号」が滝ノ入窯跡でとりあげられている。氏も言われるように、窯業生産の実態を把握するのに重要な問題である。同様な資料は倉見沢窯跡からも出土しており、両窯の製品が常陸地方で出土することでもあるので、小結のところで需要面にも視点を広げた氏の最新の考えを知りたいところである。

瓦窯においては、宇都宮市水道山瓦窯の製品が下野薬師寺所用瓦の一部として用いられたことが明らかにされている。同窯生産品は、上神主庵寺をも供給先としてもっているが、下野薬師寺に瓦を供給した瓦窯がたとえ一部でも明らかになったことは大きな成果と言えよう。本書でとりあげた瓦窯は、水道山の場合を除いて国分二寺へ供給するためのものであることが確認されたのも成果として特筆せねばならないだろう。また、小結において国分二寺での需要量の試算がなされている。即ち、両寺での必要量十八万枚に対し、ロス分二十パーセントを加え、計二十一万六千枚という歴大な量の生産活動が行われたとし、そしてこれらを国内の余戸郷を除いた六十八郷で生産を負担したとすれば、必要量十八万枚に対する各郷の負担量が二六四七枚、一戸五三枚とされている。ここに示された数量の当否は別として、こうした計算がなされるのは、下野国内の発掘調査の進展によるものであり、あわせて、氏が長年考え続けている造瓦組織をより深く解明していくひとつの目安となるものでもあろう。

本書にとりあげられた瓦窯のうち、水道山瓦窯と並んで氏が力を入れている町谷瓦窯のうち七号窯の焼成部からは多量の粘土塊を検出している。これを生

瓦の残置されたものと考え、栃木県窯業指導所において各種の試験を行なっている。この試験結果が今回の論攷でとくに活用されているわけではないが、こうした科学的な試験を考古学研究に活用しようとする態度は、われわれが常に学ばねばならないところであらう。

中巻で展開している「下野国分二寺の造瓦組織」は、窯跡出土軒瓦と国分二寺及び下野薬師寺出土軒瓦の対比が図表化されている。こうした試みこそが他の研究者に絶好の資料を提供することになり、東国のみならず、さらに広い地域での奈良時代の造瓦体制を究明する手がかかりとなるものである。第六五・六六図に示された各種軒瓦の出土遺跡一覧表によって、複数瓦窯においてこれらの寺々の造瓦が行われたことが理解でき、同范品が複数瓦窯で生産されたことも把握できる。こうした形態での造瓦が、さきに試算された各郷・戸での負担という面につながり、さらにこうした研究が深められるよすがとなろう。第四表に示された文字瓦の出土一覧表も国分二寺と町谷瓦窯出土の郡名瓦の同種資料が的確に表示されている。こうした表が作成されたことによっても、今後の造瓦形態を追求して行くことが可能になるだろう。慾を言えば、軒瓦第二類では他遺跡からの出土が述べられているが、その他の種類も、そして軒瓦に限らず文字瓦、型押文をもつ瓦などについても出土遺跡の表示と、あわせて軒瓦の出土個体数、各種別出土比率などを示されたならば、造瓦体制というより、むしろ造寺に関して今後の研究者に裨益するところ大であつたらう。

さて、氏は最終的に瓦窯跡、軒先瓦、文字瓦、型押文等の検討から、町谷瓦窯を国分二寺の主要瓦窯と考えながらも「その造瓦は戸主↓郷↓郡という税制の負担体系によって実施し、その最終責任は郡に在り、郡においては特に、郡瓦長を任命して造瓦を管掌した」と結論づけている。この結論は、単に本書著作に際しての成果ではなく、武蔵国分寺出土瓦研究以来の氏の長年の蓄積によるものであることは今さら言うまでもないことである。

近年は、瓦類の出土する遺跡が即ち寺跡というわけにはいなくなっている。かつて寺跡と考えられていた遺跡が郡衙の跡であることが明らかになった場合もいくつがある。しかし一方、隣国上野十三宝塚遺跡のように、佐位郡衙の可能性が考えられながらも、遺跡の中に仏堂的な性格をもつ遺構も存在するとか、きわめて複雑な堂舎の配置状況を示す常陸台渡庭寺が、果して全域寺院であったらうか、というように瓦塚類出土の遺跡には複雑な問題点が生じてくる。瓦塚類を広く深く追求することによって、律令政府の仏教政策の動向を解明することも可能である。本書に対しては、研究者によってその捉え方は千差万別であらう。しかし、こうした資料が今後永く多くの研究者に効果的に活用されることを祈る次第である。

著者の意図したところをとり違えた点もあらうかと思うが、若干の感想を述べさせていただいた（奈良国立文化財研究所 平城宮跡発掘調査部考古第三調査室長）。

大川清「下野古代窯業遺跡」日本窯業史研究所報告一（B5判上・中（本文編）本文一二二頁・図版三三三頁・挿図七一・表七。下（資料編）

図版・生産遺跡一九五頁・消費遺跡四三二頁・定価三万八千円飛鳥書

房発行）

多賀秋五郎 著

## 「近代中国教育史資料 人民中国編」

山崎 純 一

一九七二年（昭和四七年）に第一巻が刊行されてより五年。七六年三月三十日、多賀秋五郎博士の「近代中国教育史料」第五巻が出版され、大著はここに完結を見た。第五巻は、わが国最初の本格的な中華人民共和国創設期の教育史資料集であり、民国編資料補正、通巻の項目分類索引、項目解説音韻索引を加え、総計一一三頁にのぼる巨冊である。

博士は、人も知ることく、長年にわたり教育史学会の常任理事をつとめられ、中国史学・中国教育史学に特異な地歩を築かれた碩学であられる。「宗譜の研究」（一九五九・東洋文庫）「唐代教育史の研究—日本学校教育の源流—」（一九五二・不昧堂）などの専門的大著の刊行のいっぽうで、「中国文化史日本語文献目録」（一九五五・近代中国研究委員会）の編輯をはじめ、その教育部門を担当された。また同学の士の組織と後進学者の指導に当たられては、共同研究の成果たる「近世アジア教育史研究」（一九六六・文理書院）「近世東アジア教育史研究」（一九七〇・学術書出版会）「近代アジア教育史研究」上・下（一九六九、七五・岩崎学術出版）などの編著を続々と刊行。教育啓蒙活動に当たられては、「教育史概説」（一九三二・中大出版社）「中国教育史」（一九五五・岩崎書店）「中国教育史概説Ⅱ」（教育学テキスト講座）第四巻所収、一九六三・お茶の

本書房)などを出版されている。斯学の開拓に尽されたその貢献は、じつに多大なものがあるといえよう。

「近代中国教育史資料」は、博士のこうした斯学開拓活動の重要な一環として企画された大著であり、第一巻が清末編、第二巻より第四巻までが民国編上・中・下、第五巻が人民中国編で構成されている。博士の意図は、従来この部門の唯一の資料集であった舒新城氏の「中国近代教育史料」(全四冊、一九二八・上海中華書局。一九六一年、清華大・經濟系二年級「美帝退還庚款的隱謀」附録の全三冊改訂版が人民教育出版社より刊行。資料収録期間一八五二—一九二二年)を乗り越え、その時間的・内容的不備を補い、斯学の発展を促されることにあった。その壮大な計画が、影印版資料集という、いま望み得る最良の形で達成されたのである。

## 二

本巻収録の資料は四二五項目。人民中国が成立した一九四九年の「華北小学校教育會議總結報告」(資料番号〇〇一)より、ソ連の經濟援助が打ちきられ、第二の社会主義革命ともいうべき「プロ文革」の遠因が醸成されはじめる直前、一九六〇年の「關於推广注音識字的指示」(四二五)におよんでいる。この人民中国創設期十一年間は、解放前に導入された米國流教育理念の清算、先進社会主義國ソ連の教育理念や制度の導入と反省がなされ、中国独自の勤工儉学の理念による教育運動が展開された時期であった。「プロ文革」開始の一九六六年以降、それらの成果は、あるいは批判を浴び払拭や手直しを受けつつあるとはいえ、当時の諸建設、諸試行こそが、後の教育界の基本路線を決定したものであるといえよう。現下の中国の教育事情、いな中国全体の動向の背景を観察するためにも、豊富な資料によるこの期教育問題の徹視的検討が必要なことはいふまでもない。本巻はその課題に応えた貴重な資料集である。

## 一四六

わが国においても、この期の資料集が従来皆無であったわけではない。管見の限りでは、①平野義太郎氏編「現代中国法全集」(一九五五・日本評論社)②文部省調査局編「中華人民共和国教育法令」(一九五六・校書房)③中国研究所編「中国の教育改革—教育と生産労働の結合—」(一九六四・明治図書出版)④齊藤秋男氏・小林文男氏共編「中国の集團主義—少年先鋒隊の組織と教育—」(一九六五・同上)⑤小林文男氏編「中国の青年運動—統中国の集團主義—」などが挙げられる。①は「憲法」・「人民政治協商會議共同綱領」をはじめ十二項目の教育・出版・衛生などの資料を収録、②は初等教育をはじめ各級の学校教育、社会教育、奨学金支給・組合・学生組織、教育一般など全五一項目を収録するもので、ともに総論的な書。③④⑤はそれぞれの副題が示すように各論的文獻。陸定一・宋慶齡・胡耀邦らの中共指導部要人の論文を数点ずつ収録するものである。これらの書も、こなれた訳文に手ぎわよい解説を添えた好著であったが、すべて資料蒐集の規模は小さく、原文自体を欠く憾みがあった。この期間の原文による大規模な資料集の編纂に寄せる斯界の切望は、本巻によって、はじめて実現したのである。

本巻の資料は以下に述べる総十二点の原拠文獻より成る。①中央人民政府法制委員會編「中央人民政府法令彙編」(一九四九—五四・北京人民出版社)②國務院法制局・國務院法規編纂委員會編「中華人民共和国法規纂編」(一九五四—六一・北京法律出版社)③「新華月報」(一九四九—五五・北京新華月報社編刊)④「新華半月刊」(③の改称。一九五六一五九・新華半月刊社編刊)⑤教育部人民教育編輯委員會編「人民教育」(一九五〇—五六・北京人民教育出版社)⑥教育資料叢刊社編「二年來各地小学教育概況」(一九五〇・新華書店)⑦董謂川「新中国的新教育」(一九五三、増訂二版・上海中華書店)⑧教育資料叢刊社編「当前教育建設的方针」(一九五三、三版・人民教育出版社)⑨南京師範学院教育系編「教育学」(一九五九・南京江蘇人民出版社)⑩北京出版

社編「勤工弁学・勤儉生産・勤工儉学」(一九五八・新華書店北京發行所)⑪  
「社会主義教育課程の閱讀文献彙編」(一九五七—五八・北京人民出版社)⑫  
華北人民政府教育部教科書編纂委員會編「小学教育理論と實際参考資料」(一九五〇・新華書店華南總分店)

このうち⑨のみは、一九六三年に大安より影印版が刊行、一時は流布したが、他は、その一部が前述先行資料集①②の原拠文献として翻訳されたものの、当初より入手がきわめて困難であった。博士の採訪の足跡は国会図書館、東洋文庫近代中国研究センター、中国研究所はいうにおよばず、アジア経済研究所、日本貿易振興会など、じつに多数の機関に及んでいる。さらにこれらの文献中には博士ご自身の、また小林文男氏の蔵書が提供されている。①②のごとき法令集や⑤のごとき専門教育誌、⑧⑨のごとき師範学校の教育参考書や教育学教科書などの基本図書の採録は貴重である。だがそれと同時に、③④⑩などの逐刊文献編輯書の収載がもつ意義も忘れられてはなるまい。周知のように、人民中国では、教育関係の法令や各種指示主・論文を掲載する「人民日報」「光明日報」「中国青年報」などもまた、共産党や民主諸党派・共産主義青年団などの機関紙としての性格から重視されねばならない。前述先行資料集②③などもこれらを原拠文献に用いているのである。とはいえ、本書は影印による資料集である。不定型な新聞の切抜きは、その体裁からは収めにくい。③④⑩は、その点を考慮して採録されたものである。とくに、「解放前後各級学校学生人数發展的比較」(一四五)などの統計資料を含み、人民中国が現在依拠している教育推進の根本指針「勤工儉学の理念とその実践をするこれらの書がもつ価値は高い。文献の撰択や補充に払われた細心の配慮が偲ばれよう。

### 三

本巻の構成も前四巻とおなじく、資料項目、解説、資料の三部から成る。こ

の構成については、すでに学習院大学の林友春教授による第一巻の書評(本紀要第五号、一九七三・一二九—一三〇頁)以来、各氏により言及されてきたが、最終巻の本巻において、いまだ一度紹介、批評させて頂こうとおもう。

資料項目は(〇〇一)より(四二五)まで番号を付された資料を編年体で排列、収載書名・著者・発表機関名を添えて年表文体で紹介。たんに資料検索の便のみでなく、思潮を一読のもとに把握できる便をも具えさせている。解説は資料一項目を一点とし、あるいは時期の接近した数項目の資料を一群に纏めて一点とし、問題別に論説。たとえば、人民中国のあらたな教育原理を示す教育学教科書については、前掲⑨の「教育学」(四一九)を一点として解説し、その梗概を周到にするとともに、郭沫若の「新教育的教学法」(一九五〇、二版)などの先行教科書も紹介、その収蔵機関についても言及している。また第一次学制改革については、中心資料「政務院關於改革学制的決定」(二〇九)を先頭に、(一一〇)以下の「人民教育」所載の關係論文を一群に纏め、(二二〇)以下十一一点の、決定に先んじて進められた各種各級の教育會議の資料を示し、さらに改革の転末を語る(一二三)などの資料にも言及。この学制改革の意義・内容などを詳説している。また全面發展の教育理念や實際、勤工儉学の教育運動については、董純才論文「為培養社会主义全面發展的成員而努力」(二一七)以下の四項目の資料、「人民日報」社説「二面労働、一面讀書」(三四八)に代表される十九項目の資料を、それぞれ一群一点に纏めて詳説。それらの意義の解明につとめている。解説の一点一点はたんなる資料解題ではない。各問題の要点を適確周到に指示する一篇一節の研究論文をなすものであり、その堆積は一卷の教育史事典をなしているのである。近代日本の代表的教育史資料集、教育史編纂会の「明治以降教育制度發展史」(全十二巻、一九三八・同書刊行会、一九五四年別冊索引付録十三巻本が教育資料調査会より再刊。資料収録期間一八七二—一九七二)がそうであったように、すぐれた資料集は、そ

のまゝすぐれた通史たり得る。資料項目という年表、ほぼ編年配列による解説という教育史事典、それに資料そのものを組みあわせた博士の「近代中国教育史資料」もまた、資料集たるのみでなく、全体的史潮と個々の問題の要点を容易に理解せしめる異色の専門的通史となっているのである。研究着手の効率から、今後の資料集のあり方として、「近代中国教育史資料」の体裁は大いに注目されるべきであらう。

なお、資料項目や解説の術語は原語中心主義でしるされている。たとえば、一九五二年の「政務院關於調整全国高等学校及中等学校学生人民助学金、的通知」(二三九)の「助学金」は「奨学金」とせず、そのまゝ示してあり、前述の(四一九)の梗概においても、「上部構造」を意味する「上層建築」、「イデオロギー」を意味する「意識形態」などが、原語そのまゝで紹介されている。専門の研究者を主対象とする本書の性格からは一便法であるが、訳語が添えられれば、さらに便利であつたであらう。

資料内容はきわめて多岐にわたっている。いうまでもなく、教育史学の研究対象は、狭義の教育問題の枠を超え、ときに政治・経済・社会・文化の各領域におよばねばならない。ことに、教育を階級闘争の武器、社会主義国家建設の文化工作と見なす人民中国を対象とするばあいは、なおさらそうである(「中国人民政治協商會議共同綱領」第四条、本巻二〇四頁参照)(〇〇七)。教育思想や教育学説の展開そのものが、思想改造運動と分ちがたく結びついているからである。とはいえ、そのために政治現象・文化現象を過大に取りあげることは、教育史学の避けねばならぬところであらう。博士は原拠文献を厳選され、教育学の見地からの資料の枠組みを守りぬいておられる。

「通巻資料項目分類索引」(巻末)に従い、本巻の資料項目内容を数量的に分類すれば、次のようになる。①憲法・教育宗旨五 ②国歌・紀念日三 ③学校体系三 ④教育政策一四 ⑤教育行財政八 ⑥教育思想・思想改造五五 ⑦

⑦学校教育二六 ⑧高等教育五四 ⑨師範教育一〇 ⑩中等教育二二 ⑪初等教育一二 ⑫幼儿教育二 ⑬私立学校(外国系教育・研究機関の管理・接収) ⑭義務教育三 ⑮識字教育・文盲掃除二五 ⑯业余教育(文化館・文化站を含む)二八 ⑰技術教育八 ⑱國語教育一二 ⑲教材・教科書四 ⑳保健・体育二一 ㉑軍事教育五 ㉒校長・教職員八 ㉓学生五 ㉔奨学六 ㉕出版一 ㉖演劇一(映画「武訓伝」批判關係資料項目は思想改造に分類) ㉗文化教育一 一 ㉘兒童・青年(少年兒童隊を含む)六 ㉙學術機關五 ㉚教育會議四四 ㉛教育報告一〇 ㉜教育統計二、合計四二五項目。思想改造や文盲掃除などの人民中国特有の教育問題と、各級学校制度や教材・教科書などの一般的教育問題などが、ともによく網羅されている。創設期中国の多様な教育問題の解明に、本巻が裨益するところは多大である。

#### 四

研究者にとつて、确实で豊富な資料を纏まつた形であたえられること、問題の要点を周到適切に知らされることほど、ありがたいことはない。膨大な資料を搜集し、その読解と問題点の究明に尽された博士の鬱勃たる熱情と真摯なるご努力には、「近代中国教育史資料」の利用者の誰もが深く敬意と感謝の念を覚えるであらう。この資料集は、近代中国教育史学のみならず、ひろく近代中国研究全般の発展に対して、はかり知れぬ貢献をなすものである。とくに、同時代でありながら、中国自体の出版事情や図書政策から、基本文献の入手が難しい人民中国期を対象とした第五巻の刊行は、貴重なものといわねばならない。第五巻を一九四九年の解放以後に限って構成したことについては、不満を感じ向きもあらう。たとえば、現下の人民中国における教育推進の指針たる勤工儉学教育理念やその実践の淵源が、遠くは一九一七年の留法勤工儉学運動(民国編上二二九—三一頁に資料三三六、同編下三三七頁に資料一九一所収)

にあり、近くは抗日戦争中の延安時代の教育運動にあることも周知の事実である。しかし、延安時代が重要であるとはいえ、この期の遺漏少なき資料の蒐集は、わが国においては不可能に近い。博士が中国における搜集の伝聞をもとに、この大事を他日にまわされた慎重さ（本巻凡例九頁）は、むしろ学ばるべき態度といえよう。また当初編入の計画を持たれたと聞く（前掲林教授書評、本紀要五卷一三〇頁）教科書資料を加えられなかったことも、堅実な配慮であった。この方面に関しては、民国期の初等教育について①岡井二良氏編訳「支那の小学教科書」（一九三二・南光社、早大図書館蔵）があり、第五卷の対象期たる人民中国創設期の初等・中等教育について②中国研究所編「中国の教科書―内容と教えたか―」（一九五五・明治図書出版）がある。ともに好著とはいえ、①は小学教科書八点の紹介とそのうち二点の国語教科書の対訳であり、②は国語・歴史・数学などの教科書の内容分析のみを行なうもので、資料そのものは収載していない。本格的な教科書資料集は、たとえば海後宗臣博士主編の「日本教科書大系近代編」（全二七冊・一九六一・六七・講談社）のごとく、はなはだ膨大なものとなり、独立した大事業となる筈である。これまた後日にお待ちすべきことであろう。

以上、浅学菲才の身をもって、至らぬ紹介と盲評を重ねさせて頂いた。非礼をお詫びし、日頃の優渥なるご教導に感謝申し上げるとともに、研鑽の一層のご発展を祈念する次第である。（早稲田大学講師）

「近代中国教育史資料 人民中国編」（B5判 一一三頁・定価一万八千円・日本学術振興会刊 丸善発売）